

Contents

特集：2006年総裁選への極私的感想	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The Koizumi restoration” 「小泉維新」	6p
< From the Editor > 「竹中平蔵氏の引き際」	7p

特集：2006年総裁選への極私的感想

9月20日、自民党は第21代総裁に安倍晋三衆議院議員を選出しました。安倍氏は、来週召集される臨時国会において総理大臣に指名される見通しです。戦後生まれでは初、戦後最年少（9月21日で52歳）、わずか当選5回、13年で頂点を極める、山口県出身者では8人目、携帯メールを使える、などなど話題には事欠かない新首相の誕生となります。

ただし総裁選については、盛り上がりには欠けた、3人の意見が近過ぎる、出来試合だった、などと評判はあまりよくありませんでした。しかし、ここから見えてきたものも少なくなかったと思います。以下、2006年総裁選への私的な感想をまとめてみます。

「見てくれ」はとっても大事

おそらく1980年代後半の頃だったと思う。筆者の同僚の若い女性が、こんなことを言っていたのをふと思い出した。

「わたしは政治には全く関心がないんだけど、なぜ日本の総理大臣はサミットに出るとあんなに背が低くて貧相に見えるの？ せめて外見だけでも、ちゃんとした人を選んで欲しい」

彼女のような意見は、かつては「声なき声」であっただろう。しかし今では、彼女のような層が政治に関心を寄せるようになったし、政治の側もそういった声を無視することが難しくなった。より多くの人々が政治に参加するようになったことは、民主主義の観点から言って悪いことではあるまい。

とはいえ、かかる現象はいわゆる「ワイドショー政治」によるところも大きい。

今世紀に入ってから、政治がいかに身近なものになったか。以下は『テレビ政治』（星浩 & 逢坂巖 / 朝日選書）に収録されている「ワイドショーのテーマ・ランキング」である。2001年から急激に、政治がお茶の間の関心事になったことが見て取れる。

ワイドショーのテーマ、ランキング（5位まで）

2000年 オリンピック、女性拉致監禁、芸能（離婚）、芸能（覚醒剤）、芸能（離婚）
2001年 **小泉内閣誕生、同時多発テロ**、皇室、芸能（脱税）、一家殺害事件
2002年 **小泉訪朝、田中外交更迭**、サッカー、芸能（古典芸能界）、皇室
2003年 **北朝鮮、イラク戦争、衆院選関連**、皇室、SARS
2004年 **北朝鮮、イラク情勢**、オリンピック、**参院選関連**、皇室
2005年 **衆院選関連、北朝鮮関連**、芸能（スポーツ界）、福知山線、ライブドア

* 政治関連を赤字で記した。

2000年のワイドショーでは、政治ネタは「小淵首相急死、森内閣発足」（11位）、「森首相の失言」（15位）程度であった。しかし2001年から「小泉劇場」が始まる。テレビ番組にとって、政治が「キラーコンテンツ」になる時代の始まりである。

そうした中であって、2006年の自民党総裁選挙は、何より3候補が「見てくれ」の面で合格点であったという点が筆者には興味深かった。3人とも毛並みの良い政治家家系の出であり、安倍氏はファッションセンス、麻生氏は機智に富むコメント（毒舌？）、そして谷垣氏は清潔感と、3人とも、第一印象で嫌悪感を持たれるような「オヤジ臭さ」はない。少なくとも「三角大福」時代の自民党政治家のタイプとは隔世の感がある。こういって語弊があるが、小沢一郎氏は民主党であるから代表で居られるが、今の自民党総裁選挙を勝ち抜くことは不可能であろう。

本誌では総裁選挙が序盤戦であった5月頃から、「自民党総裁選挙は米国の大統領選挙予備選に似てきた」（5月19日号「自民党総裁選挙のキックオフ」）と指摘してきた。つまり世論調査で大差がついてしまうと、舞台裏でどんな政治工作をしても逆転できない。その結果として、自民党の総裁選において「候補者の外見」や「ファッションセンス」、「テレビでの発言の上手さ」などが重視されるようになってきた。

総裁選は米国方式へ「進化」？

どうやら日本政治は、どんどん米国政治に近づきつつあるらしい。

米国政治の「外見重視」は、もちろん日本の比ではない。以下は、筆者が読売新聞夕刊「金曜コラム」2004年3月12日に寄稿した「イケメンが強い米大統領選」の一部である。

敢えて言ってしまうと、戦後の歴代米国大統領には「ちび、デブ、はげ」が極端に少ない¹。予備選段階でふるい落とされてしまうのであろう。おそらく他の条件において等しければ、人は見た目のいい方を選びたくなる。そして本人の力量や政策といった「他の条件」は、普通の人には容易に判断しにくいものだ。

歴代大統領の肖像画をあらためてチェックしてみた。第6代のジョン・クインシー・アダムズ、第8代のマーティン・ヴァン・ビューレン、第20代のジェームズ・ガーフィールドなど、昔はたしかに禿頭の大統領がいた。最近では、第34代ドワイト・アイゼンハワーの髪が薄いが目立つ程度。体重までは分からないけれど、明らかに肥満体に見えるのは第2代のジョン・アダムズ、第13代のミラード・フィルモア、第22代&24代のグローバー・クリーブランド、第27代のウィリアム・タフトなど。やはり戦後には皆無である。

逆に見栄えがするのは、第16代のエイブラハム・リンカーンや第35代のジョン・F・ケネディ。それから第40代のロナルド・レーガンもいい肖像画が残っている。セックス・アピールでは、先代のクリントンがダントツであろう。

不思議なことに、前者のグループにはさほど名のある大統領がいない。そして異論はあるかもしれないが、後者のグループはそれなりに繁栄期を築いた人たちである。他の情報がない場合、「顔で判断する」というのは、そう大きくは間違っていないかもしれない。

自民党総裁選挙は、かつては有権者の目に見えないところで取引が行われる不透明な世界であった。「金権選挙」や「長老の鶴の一声」で次期総理・総裁が決まった例もある。それが**21世紀になってから、米国式に万人注視の下で総裁選が行われるようになった**。実は米国における予備選挙（プライマリー）や黨員集会（コーカス）などの制度も、整備されたのは第2次世界大戦後のことであって、それ以前は地方のボスが仲間内で大統領候補を決めるという不透明な世界だったという。

どうやら同じように不可逆的な進化が、今は自民党総裁選挙に起きているようだ。今年の総裁選は、現役首相が高い支持率を維持したまま引退するというめずらしいパターンであり、世が世なら「話し合い選出」でも不思議はなかったし、1987年の中曽根裁定のように前任者による後継者指名も不可能ではなかつたろう。

自民党総裁選挙が黨員投票を重視するようになった直接の理由は、2000年の小淵首相急逝直後、「密室の協議」で森首相を選出したことが国民から強く批判されたからである。しかし2001年、2003年、2006年と、3回続けて全国規模の総裁選を実施した後では、**再び「話し合い選出」の時代に戻ることはもはや不可能**であろう。自民党総裁選挙は、21世紀になって「進化」したと言っていいかもしれない。

¹ 大統領選挙では、「背の高いほうが勝つ」というジンクスも有名だが、2004年は通用しなかった。

元気がなくなった？自民党

意地が悪い見方になってしまうが、今回の総裁選が盛り上がらなかった理由の一つに、上記のような総裁選の「変質」があったように思う。

今後、自民党で総裁の座を目指すとしたら、イケメンでなくてもいいから、せめて感じのいい人でないと困る。ファッションセンスが悪い、もしくは良くしようという努力をしたくない人はお呼びではない。演説下手は論外。公開討論で機転の効かず、ジョークの一つも飛ばせない人は困る。「サンプロ」に出るのが怖い、田原さんと議論するのは嫌だと思ふ人は、そもそも総裁選に立候補する資格もない。

かつての総裁選システムにおいては、党内の都合が最優先され、外見はそれほど重要ではなかった。だから、（失礼ながら）鈴木善幸や宇野宗佑のようなタイプでも総理になれた。重要なことは党内で味方を増やし、政策の勉強をし、多くの手勢を率いることだった。そのためにはカネもかかるし、総裁選に出るまでには時間もかかったのである。

しかし今日では、派閥の領袖になったところで、外見が悪かったら総裁の地位はあきらめなければならない。逆に「選挙の顔になる」と思われれば、当選5回13年のキャリアでも総裁になれる。これではベテラン政治家たちは、意気粗相してしまっても不思議はない。今回、派閥が安倍陣営になだれを打つ動きが続いたのは、一般的には「論功行賞を求めたから」と説明されているが、単にやる気が起きなかったからではないだろうか。

いわば、出世を目指してコツコツと下積みを重ねてきたサラリーマンが、人生の勝負処に差し掛かったときには、会社の人事システムがすっかり変わっていた、といった種類の悲哀とあい通じるものがあるのかもしれない。

というのも、派閥を中心とする従来の自民党の人事システムは、議員の立場になってみれば「公平」なものであった。たとえ総理・総裁の覚えがめでたくなくても、当選回数が6回を越えれば大臣の座が回ってくる。それが分かっているから、かつての自民党ではトップの意向を怖れずに、個々の議員が自由闊達に意見を述べることができた。あるいは、反主流派になって時期を待とう、という決断もできたのである。

しかし派閥が力を失い、小泉型のリーダーが派閥を無視して人事を決めるようになると、「干される」ことが急速に怖くなってくる。そうでなくとも、2001年の省庁再編以降は大臣ポストも減り、2005年の総選挙大勝利以降は議員の数が増え過ぎてしまった。ここで「抵抗勢力」と名指しされ、敵役を割り振られてしまうと悲惨なことになる。かくして自民党の議員は、総理・総裁を怖れるようになってしまった。従って、安倍官房長官のリードが圧倒的なものだと分かった瞬間に、逆らう気力など萎えてしまったのではないか。

問題は、こんな不甲斐ない集団を率いることになった安倍新総裁の立場である。総裁選を大差で勝ったのだから、正統性は高いといえるのだが、お世辞にも求心力があるとは思われない。組織の力学が変化する中であって、自民党を率いていくことは容易ではないだろう。

総裁選が終わって残ったもの

それでも2006年の自民党総裁選が、きちんとした形で行われたことは無駄ではなく、以下のような効果が上がったはずである。

- (1) 3人の候補者が鍛えられた。たとえば、9月17日放送のテレビ朝日『サンデープロジェクト』では、田原総一郎氏が歴史認識をテーマに安倍官房長官に切り込んだが、最後まで決定的な失言がなかった。今後の国会答弁や党首討論などの良い準備練習になったのではないか。
- (2) 財政再建など、大きな政策テーマについての論点整理ができた。この点については、先週号「自民党総裁選から読む経済政策」で詳述済み。
- (3) ふだん、政治に関心のない人たちに自民党を浸透させた。たとえば麻生外相が秋葉原やネット空間などで思わぬ人気（ローゼン閣下？）を呼んだが、このことは自民党が今後の選挙戦を戦う上での財産となるだろう。
- (4) ブロック大会を開催して候補者が全国各地を回ったことで、農政や過疎化、社会インフラの整備など、中央のメディアが取り上げない問題を論議することができた。

さて、今回の総裁選における特色のひとつに、従来の自民党によく見られた「振り子の論理」が働かなかったことが挙げられる。つまり、「右の小泉政権の後には、左の谷垣政権」となっても不思議ではなかった。少なくとも今後、自民党と対決する小沢民主党にとっては、いちばん闘いにくい相手は谷垣財務相であったはずである。

過去の自民党においては、派閥間で政権をキャッチボールすることにより、「擬似政権交代」を演出することが多かった。これは従来の自民党が、理念の上ではきわめて左右の幅が広い「キャッチオール政党」であったからできたことである。現在の自民党は、派閥の役割が低下するとともに、ある程度、思考の幅が近い「保守政党」になりつつある。こうなると、旧来の「自民党の知恵」も、従来のようにはいかなくなる。

もっとも、9月20日の投票結果の数字を見ると、1位の安倍氏を大勝ちさせず、なおかつ2位の麻生氏は地方票で奮闘し、3位の谷垣氏も予想以上の議員票を得るという微妙なバランス感を見て取ることができる。おそらく3つの陣営が全部、祝杯をあげたのではないか。やはり自民党らしい、「そこはかたない知恵」が透けて見える結果であると思う。

ポスト小泉政権選出の日程

	安倍晋三	麻生太郎	谷垣禎一
議員票(403)	267	69	66
地方票(300)	197	67	36
合計(703)	464	136	102

< 今週の”The Economist”誌から >

”The Koizumi restoration”

Leaders

「小泉維新」

September 16th 2006

*** 小泉首相の退陣が”The Economist”誌の巻頭コラムで取り上げられています。こんな風に、惜しまれつつ去り行く指導者は、全世界的に見ても稀ではないでしょうか。**

< 要旨 >

スリリングなショーであったが、それももう終わる。9月20日、日本の自由民主党は小泉純一郎に代わる新総裁を選出する。5年半もその地位にありながら、世論調査においてなおも人気を博し、ただ党の規約で定められた任期のみを理由に小泉は去る。だが短期間のうちに、彼は「自民党を変える、日本を変える」というスローガン以上のことを成し遂げた。

小泉の業績は3点ある。まず政治の仕方を変えたことだ。かつてこの国は、秘密主義の一元独裁下にあり、総裁は有権者の目に見えない派閥間の闘争で決められていた。小泉は2001年に膨大な党員票を獲得し、党のボスたちから総裁の地位を奪取した。そして有権者に直接働きかけて4つの選挙を勝ち抜いた。独特の髪型とカリスマ性で党のイメージを刷新した。

業績その2である改革については、彼自身はたぶん満足していない。党の頑なな反対により、特に郵政民営化は大きく遅れた。しかし小泉は少なくとも政官業の「鉄の三角形」を壊そうとした。支出をより透明にして非効率を排し、巨額の政府負債に取り組んだのである。

業績その3である外交では、日本にふさわしい役割を果たそうとした。イラクにPKOを派遣したことは、過去半世紀で最大の冒険であったし、対米関係では防衛負担を増やして軍事的な依存を弱めた。しかし戦争を放棄した憲法の改正については成功しなかった。

赫々たる戦果ではあるが、小泉が職を去るのは戦後日本を支配してきた快適な前提に、初めて挑戦したからである。彼は既成勢力 自民党自身や官僚機構、そして平和主義を日本に押し付けた戦勝国などに挑戦した。だが、それが良かったかどうかは問題である。おそらく小泉は、1860年代後半に将軍家から権力を奪い、日本に近代化の道を開いた明治天皇の現代版なのだろう。そして明治維新は長く続かず、新興財閥や軍国主義者が実権を握った。

小泉の後継者は、安倍晋三官房長官が確実視されている。経験は不足しているし、51歳と比較的若い。しかし聖像破壊人には見えない。安倍は小泉の弟子であり、改革派に属するものの、真に勇敢な戦士ではなかった。小泉のようなカリスマ性もない。このまま有権者を惹きつけることもできず、党を改革へ追い込むことも出来ないという危険は残る。

安倍の熱意が小泉を超えるのは国際関係である。憲法改正を公約しているが、これは中国との関係を悪化させかねない。日中関係は小泉の靖国参拝により、また日本の役割拡大に対する中国の嫌悪によって悪化している。安倍はタカ派であり、中国には含むところがある。靖国参拝も行って来た。安倍が靖国参拝をやめて中国との関係を改善すれば、それは世界における日本の地位向上に資しよう。さもなくば小泉の遺産を蕩尽するかもしれない。

< From the Editor > 竹中平蔵氏の引き際

小泉さんが自民党総裁に選ばれたとき、圧倒的な票差ではあったけれども、議員票に限れば獲得率は51%でした。つまり党内の半分は敵であった。この敵を回避するために編み出されたのが、政策の「官邸主導」システムでした。すなわち、竹中経済財政担当相が「経済財政諮問会議」を使って、「政府が決めたことを党が承認する」という形を作りあげました。党の側の政策責任者である政調会長（最初は麻生さん）は、きっと党内からつきあげられて苦労が絶えなかったことでしょう。

ところがこうした状況は、今年の「9・11総選挙」で劇的に変わりました。もはや党内には小泉さんに逆らえる人が居なくなった。ということで、今年の秋頃から経済財政諮問会議の席上で、小泉首相が「これは党で決めてほしい」と言うようになった。つまり、もう「官邸主導」にこだわらなくてもいい。たとえば歳出・歳入一体改革のようなシンドイ話は、党に決めさせたほうが責任の所在が明らかになるから後で楽になる。今年春頃から、政策に対する党の関与が強まっていったのは、ほかならぬ小泉さんの指示であったようです。

2005年秋から、経済財政諮問会議は与謝野さんが切り盛りするようになる。前政調会長の与謝野さんは、現政調会長の中川さんと連携して、「政府と党で」政策を決定するようになる。竹中さんは「官邸主導」に未練があったようだけれども、小泉さんに「もういい」と言われてしまったからには仕方がない。小泉さんは、やっぱり政策ではなくて政局の人でした。

2001年の政権発足時、小泉さんは竹中さんに「一緒に戦場に行ってくれ」と頼んだと聞きます。小泉さんの戦場とは自民党の中の権力争奪であって、竹中さんの戦場とは日本経済の改革だったのでしょう。小泉さんが自民党内で勝利し、日本経済が危機を脱出した2005年に、両者のコンビは解消されたのではないのでしょうか。

9月14日、竹中さんが参議院議員の辞任を表明したときに、そんなことを考えました。竹中さんの戦いは、今後も別のステージで続くのでしょうか。が、彼とコンビを組む政治家が再び現れるかどうかは定かではありません。

* 来週号は都合によりお休みして、次号は10月6日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com